

視点からは、多分、学際的であればそれなりの成果が得られよう)、人文・社会科学と自然科学の両分野のいくつかの既存領域において、今までの両分野での各領域における個々の研究では(例え、それが学際的であっても)得られないような新しい知識を、比喩的にいえば有機的、双方向的、同時決定的であることを必須として生み出すような研究分野の形成(つまり、それが完成度の高い「環境科学」ということになろう)が第三の視点からは必要とされているのである。

しばしば公害という言葉が環境に置き換えられるようになって既に日が経つが、これからの環境問題を考える場合には、告発型、対決型の視点ではなく、システムとしてとらえ、行動科学的に空間的、時間的な斉合性を考えるという意味で調和型のそれであり、その斉合性なシステムの総合的、総体的な評価の視点が今後益々重要になると考える。

最近、thinking globally, acting locallyというモットーが流行っている。私もこれに従い、当研究科の教育・研究に若輩、微力ながら尽力致す所存であります。諸先輩、諸先生方のご指導、ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

環境公害政策論を担当して

社会医学系 村上正孝

昨年度より「環境・公害政策論」の講義を担当することになった。前任の先生方はわが国の近代的環境政策の草分け的存在であり、現在も国際的レベルで指導力を発揮されている橋本道夫先生、さらに水俣病の病因の解析と水俣湾の水銀対策に多大な貢献をされておられる藤木素士先生である。私は国立環境研究所の環境保健部長を5年勤め、さらにそれ以前、5年間、同部の環境病理研究室長を併任し、環境研究がいかなるものでありまたあるべきものか、つぶさに勉強してきた経験があるとはいえ、行政経験もなく産業公害の現場もほとんど知らないものにとって荷の重い講義を担当することになったものだと内心恐れていたと云わざるを得なかった。

しかし、昨年度の一連の講義というかセミナーを終えてみて、このテーマに対する私の断片的な知識は体系化し、さらに今後われわれの前に起こるべき環境問題の行く末に対し、一定の方向性を見極めることが出来たことは大変有益であった。

さて、セミナーの内容であるがシラバスに記述されているのでここでは省く。講義のすすめ方は、まず第一日目に同テーマに対する概論を私が示し、第二日目からは当番の学生が予め与えられた課題について調べてきたことを20分～30分かけて説明し、その後出席者全員で討論、ついで私がコメントとまとめをするという具合に、1日2コマの講義時間に2～3課題をこなしていく。課題は、担当学生の大学時代の卒論あるいは現在の研究課題を考慮して決められる。そして資料あるいはそれが得られる場所についての情報を与えた。

以下、課題を列挙すると、「土壌汚染と関連法規」「大気汚染防止法の歴史について」「千葉川崎製鉄公害訴訟」「騒音公害について」「廃棄物処理について」「地球環境問題について」「アメニティーについて」「現行環境政策におけるリスク管理の必要性と実施法について」「産業関連表によるCO₂排出構造の分析」「環境問題を難しくしている要因」であった。

セミナーの終了後、上記のそれぞれの課題に関連してレポートを提出させ、この講義に対するコメントを学生に求めたわけである。その結果、セミナーに参加した学生の評価はおおむね好評であった。いくつかのコメントを紹介したい。「公害問題は社会科学的問題と捉えていたが、医学・化学・生物学等きわめて学際的な知識が要求されることを知った。」「課題の数が適当だった。現役の環境行政の公務員もおられるなど多分野の少人数のセミナーはよい勉強になった。」「学生の背景、あるいは研究テーマに直接かかわる課題を与えられ、自身、有益な準備が出来た。他の分野の発表も大変興味深く、他の授業の内容を自分の知識と結びつけて理解していく際の助けとなっている。公害は、全ての人に関係があり、それぞれの分野からのアプローチが可能であることを知った。」「この授業は、かなり密度が濃いものだったような気がする。来年度もこの路線でいくのがよい。」「よかった。一つの主題に絞って調べたのは有益だった。」等である。今年も、私は肩に力を入れずに学生さんと一緒に勉強するのが楽しみである。

さて、私の現在の関心事であるが、昨年夏、日本衛生学会誌に48(3)676、1993投稿した以下の拙文が全てである。

人々は、その生活水準向上のために、限りある環境資源を猛烈なスピードで利用し、環境の改変、その質の悪化は避けられない。その結果、地域人口集団の健康のみならず、その生存への影響も懸念される。その実態把握と評価、さらに将来予測は公衆衛生に係わる我々の重要な任務である。今日の工業化社会における人間・環境系の問題点は、多様な要因による低レベルの複合汚染という用語で表現されるもので、その評価は難しい。

しかし、地域の環境、健康に係わる情報は次第に蓄積整備されてきたことは確かであり、その利用について関心を払うべきである。英国では1974年以来、癌発生の住所登録制度が確立し、小地域における環境汚染情報とつき合わせることによって、環境汚染と異常な健康事象発生の関係を統計学的に検討するシステム(SAHSU: Small Area Health Statistics Unit)が構築された。しかも行政レベルで試行されている。例として廃油焼却場とその周辺地域の肺癌発生の関係について報告されている。これに基づき、行政官、科学者、地域住民のそれぞれのレベルで討論がなされ、次に打つべき施策が模索されている。わが国においても、英国ほどせまい地点ではないが地域に密着した健康情報として国民健康保険の健康情報があり、その有効性については四日市市の大気汚染起因性疾患発生の経年的推移などで実証されている。我々も、茨城県において喘息、アレルギー性鼻炎などの疾患の受療構造の解析において、その有効性を確かめてきた。

わが国において、1970、'80年代の公害問題解決のために果たした国、地方自治体の行政的対応は見事なものであった。また企業内における労働者の健康管理業務においても前者と同様、国際的にも誇るべき成果をあげてきた。これは当面の問題をいかに処理するかというマネジメントの勝

利であった。その背景には強力な住民運動、組合運動があったわけだが、行政施策決定のプロセスに、どれだけ我々研究者の研究成果が利用されたか、忸怩たるものがある。この間、不幸な公害被害、労働災害を多数経験した。これを人類の共通の遺産とするためには、質の高い研究・調査論文として記録することが重要である。研究論文の作成とともに国民健康保険の健康情報などの既存の情報を積極的に利用し、地域あるいは職域の健康構造とその状況背景について科学的な解釈を加え、行政に役立てたいものだ。

現在、倫理的問題、企業秘密という名の障壁、住民の環境保健に対する認識の低さなどから、志願者による実験、負荷試験をとりいれた疫学調査などの実施が難しい状況にある。しかし問題の重要性に対して地域、職域の関係者が理解されるように、執ように迫りその実施を可能としないければならない。そのためには、まず研究調査体制から見直さねばなるまい。

マネジメントのうまさで環境保健問題を解決するのではなく、科学・合理的知見に基づいた行政施策の遂行が経済大国である、わが国に求められていると考える。

意識の転換から始めよう

社会工学系 森 島 隆 晴

二人の首相を退陣に追いやった政治改革関連法案が、今年はじめ、国会を通過した。選挙制度改革をこれまでの中選挙区制度から、比例代表と小選挙区をあわせた並立制に代えることが、その柱となっている。もともと、リクルート事件等の政治腐敗をなくすためには、お金のかからない小選挙区制度の導入が必至であるとして、どのような形で小選挙区制度を導入するかで、揉めた末に並立制で妥協が成立した。しかし、小選挙区イコール政治腐敗防止ではないことは、日本より早く小選挙区制度を導入した韓国の例から知ることができる。韓国では、小選挙区制度を導入したことによって、逆に選挙にお金をかけるようになってしまった。日本と同様に、政党に投票すると言うよりは、候補者個人に投票するという意識が強い韓国では、選挙区が狭まったことで、候補者と有権者の距離が近づき、これまで以上に、選挙にお金をかける結果となったのであろう。制度を変えても、その制度の下で行動する人間の意識が変わらなければ、体質は変わらないと言う典型的な例である。一方、日本では、現在、区割り法案の作成作業が進められているが、政治状況によっては、現行中選挙区制度の下で、もう一度解散総選挙という事態もあり得る状態にある。これは、制度の変更にたいする、保守的な意識の抵抗とも受け取れる。

人間は精神と肉体という2つの属性をもっている。精神の活動である意識は肉体の活動に様々な影響を与える。そのような人間が構成する社会も、意識によってそのありさまが異なってくる。例えば、宗教改革は、教会や聖職者に隷属していた中世的意識から、神の前にすべての信徒が平等で